



2025年7月30日

各位

会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社
代表者名 代表取締役社長 青柳 史郎
(コード：4417 東証グロース)
問合せ先 代表取締役副社長 原 伸一
(TEL 03-3578-9001)

中期経営計画に関するお知らせ

2026年3月期を初年度とした3年間の中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）につき、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目標とする経営指標（連結）

(単位：百万円)

	2026年3月期 (当事業年度)	2027年3月期	2028年3月期
売上高	11,000	13,750	17,188
営業利益	2,200	2,888	3,781
営業利益率	20.0%	21.0%	22.0%

2. 中期経営計画公表の理由

2023年6月7日に公表した2024年3月期を初年度とした3年間（2024年3月期～2026年3月期）の中期経営計画を更新するものです。

既存事業で年率25%の売上成長と、営業利益率を毎年向上し営業利益の拡大を目指す経営指標を設定しました。

なお、2026年3月期（当事業年度）の目標とする経営指標は、2025年4月30日に開示した「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における2026年3月期の通期業績予想と変更ありません。

詳細は添付資料をご参照ください。

ご参考：これまで公表した中期経営計画と経営成績（実績値）

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
中期経営計画 (2022年10月19日及び 2023年6月7日公表)	売上高	5,400	7,000	8,800
	営業利益	701	1,085	1,584
	営業利益率	13.0%	15.5%	18.0%
経営成績	売上高	(実績) 5,558	(実績) 7,002	(実績) 8,801
	営業利益	(実績) 736	(実績) 1,113	(実績) 1,615
	営業利益率	(実績) 13.3%	(実績) 15.9%	(実績) 18.3%

以上

GSX

GLOBAL
SECURITY
EXPERTS

グローバルセキュリティエキスパート株式会社

4417

GSX MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN 2028

中期経営計画 2028

2025.7

サイバー脅威の高度化・巧妙化

企業のみならず行政機関にも深刻な影響 社会全体のセキュリティレベル向上が急務

地政学的な課題

国家関与のサイバー攻撃の深刻化
重要技術の外部流出による
国家の安全・国際競争力の喪失リスク

国内セキュリティ産業の 競争力の課題

サイバーセキュリティ製品・サービスは海外製品が多い
国際競争力のある企業の育成が必要

経済安全保障の課題

重要インフラ
(電力、物流、通信、金融、医療など)が
標的となるケースが増加

セキュリティ人材不足の 課題

高度な技術力と判断力を持つ
人材が不足

政府

経済安全保障推進法 制定

サイバーセキュリティを含む、日本経済における国家と国民の安全を確保する法律

政府

国家安全保障戦略 策定

サイバーセキュリティ強化を含む、国民の安全と平和な暮らしを守るための基本方針

政府

能動的サイバー防御法 成立

国家安全保障戦略を踏まえ、サイバー攻撃を受ける前に先制的に対策を講じるための法律

経済産業省

サイバーセキュリティ産業振興戦略 公開

国内サイバーセキュリティ産業の成長促進と人材育成を支援する政策パッケージ

経済産業省

サイバーセキュリティ経営ガイドライン 策定

企業経営者層向けサイバーセキュリティの指針

内閣官房 サイバーセキュリティ戦略本部

新たなサイバーセキュリティ戦略 策定予定

2025年度内を目途に

☑ 日本のサイバーセキュリティレベルの向上

☑ サイバーセキュリティ人材の育成と
サイバーセキュリティ企業数の増加

☑ 国内サイバーセキュリティ産業の
売上高を0.9兆円→3兆円へ拡大

日本全国の企業の自衛力向上を目指し、セキュリティ業界全域で事業を展開する

サイバーセキュリティ教育カンパニー

— Purpose —

全ての企業をセキュリティ脅威から護る
そのために必要なことを惜しげもなくお伝えする

— Mission —

日本全国の企業の自衛力を向上すること



セキュリティ事故頻発

過去1年間でインシデントを経験した組織は
約8割

未発見・未経験

実被害前に鎮火

35%



過去1年間に
インシデントを経験した組織

79%

44%

システム停止や
情報窃盗など実被害に発展



出所：「2020年法人組織のセキュリティ動向調査」（トレンドマイクロ）

社会圧力

各所からのセキュリティ対策プレッシャー

国や各省庁から降りてくる多数の
セキュリティガイドライン

発注側やグループ会社からの
セキュリティ対策圧力が強まる

準大手・中堅・中小企業

DX化の加速

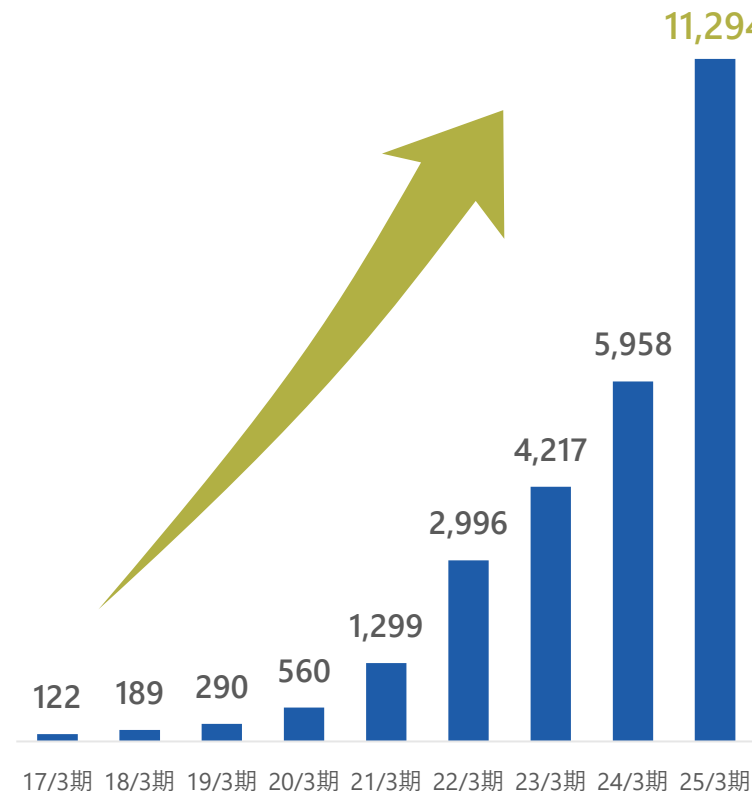
DX推進は、セキュリティ対策とセットで

- ✓ 企業競争力向上にはDX化が急務
- ✓ DX推進はセキュリティ対策とセットで行う必要がある



大企業においては、セキュリティ対策は常識となったが、
準大手・中堅・中小企業においてもセキュリティ対策をせざるを得ない状況に

GSX 教育講座 受講者数の推移（単年度）



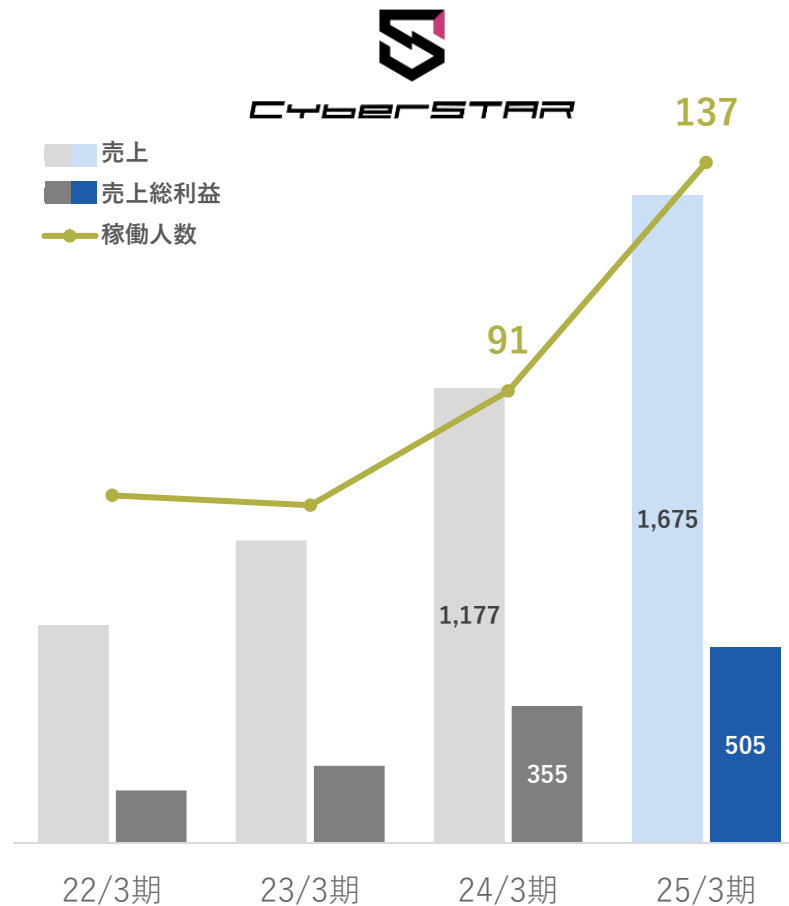
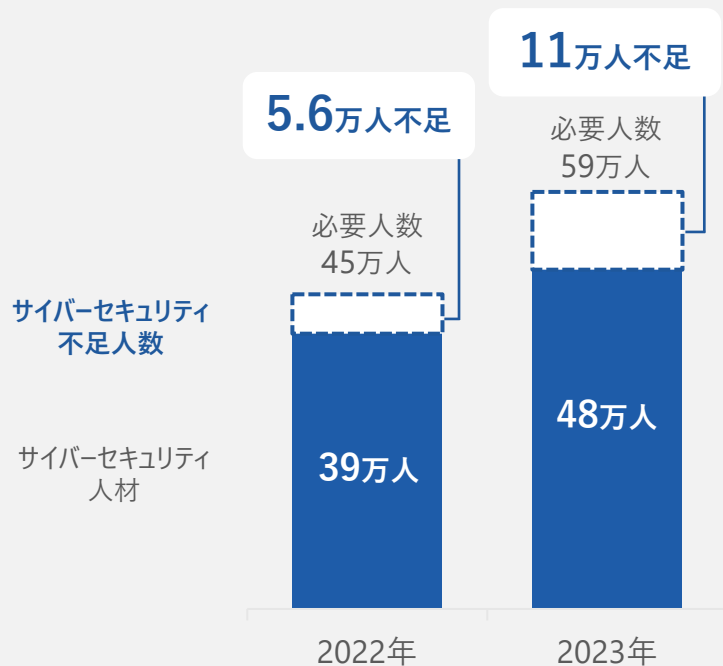
経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」でも「**プラス・セキュリティ**」※人材の確保を提言
IT企業・SierのIT人材に向けた セキュリティ教育ニーズが一気に高まっている

※「プラス・セキュリティ」:

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと

日本のサイバーセキュリティ人材不足

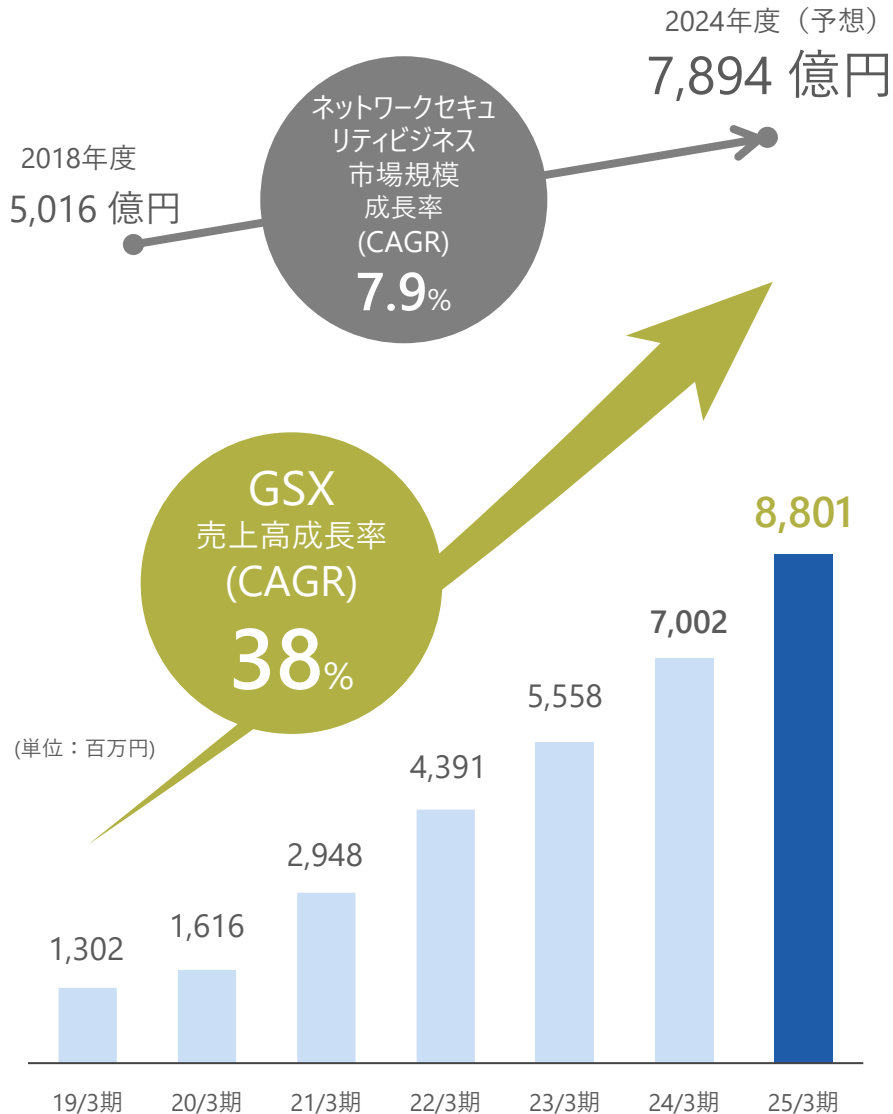
セキュリティ人材数は増加するも、不足人数は約2倍に増え、人材の増加でカバーできていない



約9割の日本企業がセキュリティ人材不足に悩む一方、キャリアアップを望む働き手にとって「情報セキュリティ」は注目の職種
セキュリティ人材ニーズとリスキングを同時に解決するビジネススキームに注目が集まっている

GSXの成長率はセキュリティ市場の成長をはるかに上回る

売上高成長率（CAGR）は38%と市場成長率7.9%を大きく上回る水準で推移



GSXの高成長の理由と今後の展望

理由 1

準大手・中堅・中小企業における
セキュリティ対策ニーズの飛躍的向上

展望

現時点でホワイトスペース
今後さらにすそ野が広がっていく

理由 2

IT企業・SIerにおける
セキュリティ教育ニーズの飛躍的向上

展望

ITエンジニアのセキュリティスキル取得が
デファクトスタンダードへ

理由 3

セキュリティ人材を育成して提供する
独自のセキュリティ人材ビジネスモデル

展望

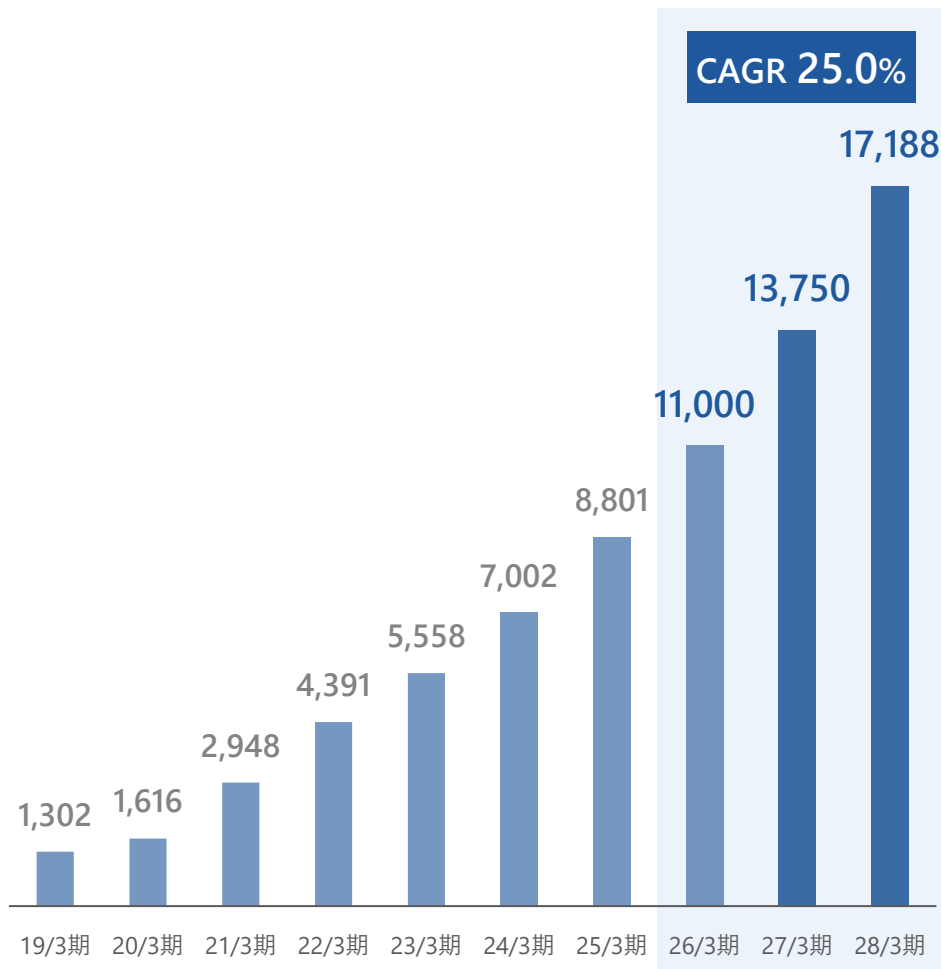
分社化により
セキュリティ人材SESが加速度的に拡大

既存事業で 年率25%の売上高成長

営業利益率は毎年+1.0pt 営業利益の拡大を目指す

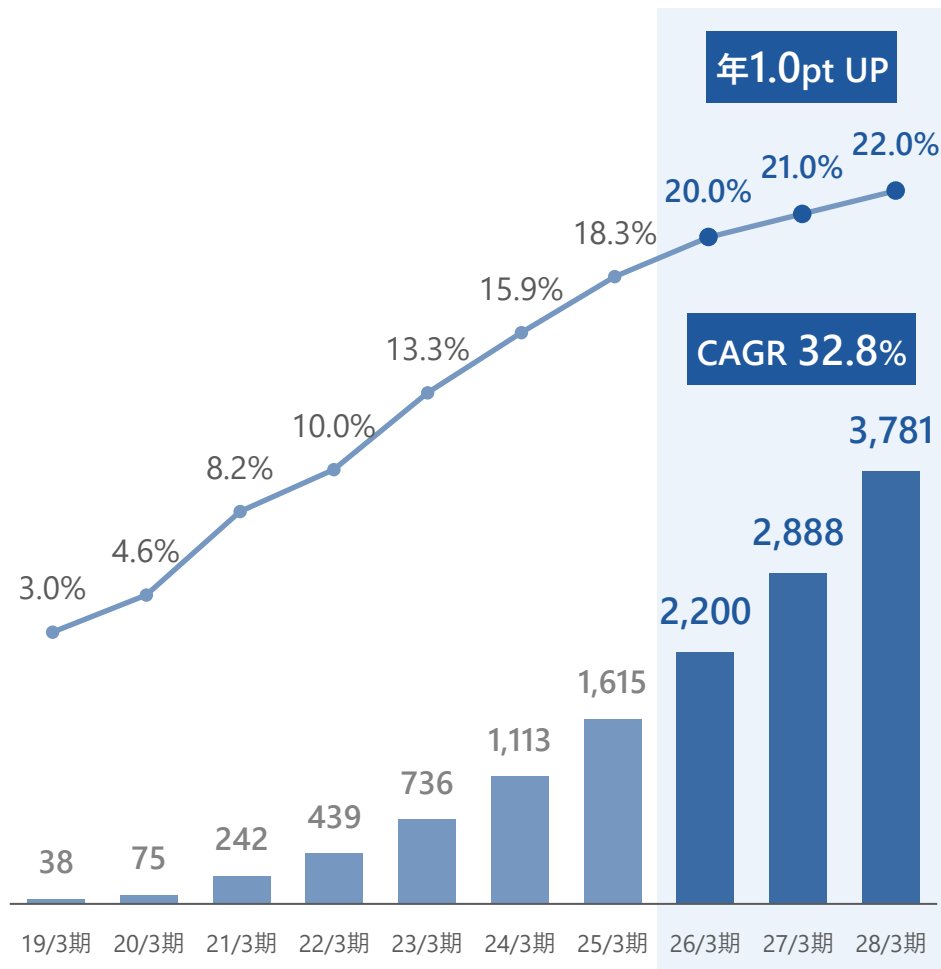
売上高

(単位：百万円)



営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)



※2025年3月期より連結業績

売上高

- ✓ 準大手・中堅・中小企業のセキュリティ対策ニーズは引き続き旺盛
- ✓ IT企業・SIerのセキュリティ人材育成ニーズは引き続き旺盛
- ✓ セキュリティ人材不足が続くなか、セキュリティ人材事業のニーズは引き続き旺盛
- ✓ アップセル・クロスセルを徹底し、全事業がまんべんなく成長

営業利益

売上 総利益率 Up

- ✓ 各事業での**自動化/AI化・フレームワーク採用**
- ✓ セキュリティ教育コンテンツの拡充と**オンライン・オンデマンド配信の活用**
- ✓ セキュリティ教育のノウハウを活かし、セキュリティ人材のスキル向上
セキュリティ人材事業の単価アップ
- ✓ **地方都市を中心にデリバリーパートナー企業を育成**
固定人件費を膨らませずにサービス提供のリソースを充足

販管費率 Down

- ✓ 販売パートナー企業の拡大、業界連携による**効率的な販売活動の実現**

※既存事業での中期経営計画であり、新規事業や資本業務提携等の影響は織り込んでおりません。

本資料は投資家の参考に資するため、グローバルセキュリティエキスパート株式会社の現状をご理解いただくことを目的として作成したものです。

本資料に記載された内容は、国内の経済状況、およびグローバルセキュリティエキスパート株式会社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含んでおります。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

予想にあたって前提とした内容に大きな変化が生じた場合には改めて業績予想を見直し、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、本資料の記載内容を除いて、2025年6月27日に開示した内容から変更はありません。

本資料は、グローバルセキュリティエキスパート株式会社の株式購入など投資を勧誘する目的で作成されたものではありません。

GSX

GLOBAL
SECURITY
EXPERTS